



福山市立大学研究生で学び直し!! **連載**

村上 栄二です。

各種SNSやってます!

プロフィール

意見広告

りじょう幼稚園、福山市立新涯小学校、福山市立誠之中学校、私立近畿大学附属高等学校福山校近畿大学法学部経営法学科を卒業。大学卒業後、有限会社DC開発研究所にて代表取締役のほか、大阪市会議員(1期)を務める。2015年6月からは「地元に戻りたい」想いで福山に戻る。広島県議会議員。

ざっくり言うと...

- ・日本では、高度経済成長期に宮城県や和歌山県、大分県竹田市など多くの地方公共団体で財政破綻した経緯があり、**2007年に夕張市が財政破綻したことは記憶に新しい。**
- ・夕張市では、2027年3月まで借金返済に取り組むが、現在も**税収が年間約8億円に対して26億円返済**という厳しい状況が続いており、市民生活も逼迫している。
- ・地方公共団体の財務状況は総務省にて把握・公表され、財政破綻は回避されると考えられるが、コロナ禍やウクライナ情勢に対する「**バラマキ政策**」で**財政危機の恐れ**がある。

夕張市の現在

- ・市民税が**3000円→3500円**に。固定資産税も**増税**、軽自動車税は**1.5倍**。下水道料金は東京23区の2倍になり、水道料金は赤穂市(月額853円)の約8倍(同6841円)。
- ・職員数は**269人→103人と大幅減**。給与**30%削減**、特別職**60%削減**。市役所は電気代金も切り詰め**マイナス5度の中で執務**。
- ・プールや公営トイレ、図書館は全部廃止。**小中学校は1校に統合**。金融機関の店舗も撤退し、2007年に約13,000人だった人口も2019年3月には**8,000人を切った**。
- ・若者は減り、取り残された高齢者は、**市民病院から診療所に格下げ**され、**病床数が9割減少**した医療環境下で暮らしている。



国が財政危機に陥るとどうなるのか?

- ・国債の売れ残りにより**金利が上昇**。円安が進み、輸入原材料が高騰。原材料を輸入に頼る発電は、料金が高騰し、計画停電が起きる。(深夜営業は取りやめ)
- ・国からの地方交付金税交付金の削減により、地方公共団体は歳出削減に取り組む。
- ・ごみ回収は有料化・収集回数は減(現在、約50%自治体が有料化だが福山市は無料)。
- ・食料品は原材料高などで値上げ。金利上昇により変動金利の住宅ローンは返済額増。**厳しいローン返済が残る**。さらに人口減→不動産需要減→不動産価格の下落が懸念。
- ・歳入減に伴い、**医療費負担は増加**。消費税も上がり、国民皆保険で賄えない分を個人保険で補完する事態に。救急車も有料化、都市部との医療格差も危惧。

村上栄二の



結論

- ・コロナ禍やウクライナ情勢悪化により、トリガー条項凍結解除やガソリン補助増額が議論されているが、**終わりが見通せない中での「バラマキ政策」は歳出増→財政危機が危惧**。
- ・コロナ後の経済立直しや金融政策を考えると、**農業・漁業・運輸物流など“限定的な支援(補助)”に留めるべきではないか?**

賃貸マンション、月極駐車場
「空き」あります!

Consort homes

お問合せ

有限会社 DC 開発研究所
☎ 084-999-3166

〒720-0052 広島県福山市東町2-3-2